## 第2期生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について

生涯学習推進計画において記載している個別目標(28目標)について、令和元年度実績における達成状況を記載

	体系別/項目名		現況		標	元年度の状況	引き続き努めていくべき課題			所管局	達成	
		年度	数值	年度	数值	(前年度)		りさ航さ	劣め(い	八八さ味趣	州官何	状況
1	長寿社会を豊かに生きる生涯学習											
						項目 全国学力・学習状況調査で 「自分にはよいところがあるる		小学校 81.6%	中学校			
	「自分にはよいところがあるとおもいますか」の問いに対して肯定的に回答する児 童生徒割合	28	小 76.3% 中 69.8%		前回調査を 上回る	思いますか」の問いに対して 肯定的に回答する児童生徒 の割合		84.4%	80.3%		i i	×
							ものの、自 魅力ある当	目己を肯定 学校・学紀 り、児童生	E的に捉え Mづくりに	いところを認めている られない子供もいる。 努めるとともに、授業 肯定感を高めていくこ		
(1)	公立小、中、高等学校におけるスクールソーシャルワーカー(SSW)及びスクールカウンセラー(SC)の配置人数	28	SSW: 36人 SC: 556人	毎年度	增加		69 64 5	530 530 540 10 文ではないはないにはないにはないにはなり、いったりからでは、いったりからでは、いったりがある。 いったり はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいか	、 年年、 年年、 在は学図されているという。	足進を図るための補助 申請する市町村は増加 校配置をしているが、 ある。今後も、教育接 め、国からの財政支援 を継続していく必要が 場か止や貧困等の家庭問 カウンセリング機能の 切な配置に努めていく	教育委員会	×
(2)	健康的な生活習慣を送る者の増加	28	63. 2% (40~ 64 歳)	R4	80%以上	- (次回調査は 令和3年度)	ていると思 の年代によ 状況である 関する情幸	思う者」の 比べ20ー6 ることから 最発信のコ 情を、関係	)割合を年 4歳 動っく った 大 関 と 連 系機 と 連	康的な生活習慣を送っ 齢区分別に見ると、他 く世代」の割合が低い 代向けに健康づくりに 康づくりに取組みやす 携しながら引き続き推	保健医療局	その他
(3)	愛知芸術文化センター(栄施設)の年間来館者数	28	215万人	毎年度	200万人	約171万人 (新型コロナウイ ルス感染症拡大の 影響により2月中 旬から美術館の展 覧会や劇場の公演 が中止となったこ とが影響) (55万人)	県における 術創造・芸術 び文の向し でスのた、 ルス感染扱	る文化協議 文化情報系 所活を劇場を 「劇子な」 でいる。 では でいる。 では でいる。 では でいる。 では でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。	を展開すする を信の提供を で楽すが でいる でいる である である である である である である である である である であ	複合施設であり、愛知る拠点施設として、会芸を機会施設として、会議な鑑賞機会及通じて、利用者のサーニおける新型コロナウダン」に基づいて、感染を心・安全に利用できる。	県民文化局	×

## 第2期生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について 生涯学習推進計画において記載している個別目標(28目標)について、令和元年度実績における達成状況を記載

	Want (and	現	現況 目標		元年度の状況	コール (古 水 かび )、 ノ 、 ) 水 海田 日本		達成	
	体系別/項目名	年度	数値	年度	数値	(前年度)	引き続き努めていくべき課題	所管局	状況
(4)	あいちシルバーカレッジの年間受講者数	29	600人	毎年度	630人	630人 (630人)	平成30年度から定員数を増やし、600名から630名としたところであるが、令和2年度の応募状況を見ると、各クラスで応募倍率に差が生じており、最大で2.0倍のクラスが生じている一方で、定員を割り込むクラスも生じている。そのため、各クラスの定員数の適正化などを今後検討していく必要がある。	福祉局	0
2	家庭と地域の教育力を高める生涯学習								
(1)	相談活動により状況が好転した児童生徒数の割合	28	86.3%	毎年度	75%以上	80.4% (82.5%)	相談者の多くが重篤なケースであるため、対応する相談員への研修や相談員間での情報交換に努めるとともに、学校や関係機関と連携を図りながら、様々なケースに対応できるようにしていく必要がある。 また、更に本取組を広く周知して行く必要がある。	教育委員会	0
(2)	地域学校協働活動推進員等の資質向上を図るための研修会の参加人数	29	123人	毎年度	130人以上	131人 (155人)	参加者にとって有益な研修を継続的に実施し推進 員等の資質向上を図るとともに、参加者を広く募 り、地域と学校の連携・協働を推進する人材の発掘 及び育成に努める必要がある。	教育委員会	0
(3)	子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合	29	57.5%	毎年度	70%以上	65. 8% (61. 5%)	各市町村の課題状況は多様で、地域資源や協議会の必要性への認識に差があることなどから、協議会の設置は容易ではない。 今後も、子ども・若者の行政分野を越えた総合支援の重要性を広く訴え、各市町村が実情に応じて取り組めるように情報提供や支援を行い、協議会設置に向けて働きかけをしていく必要がある。	県民文化局	×
(4)	家族や友人と一緒に楽しく食事をする人の割合(1日最低1食、家族や友人と一緒に楽しく30分以上かけて食事をする人の割合)	27	77.4%	R2	80%以上	71.7% (平成30年度 (直近の数値))	食を通じて豊かな心を育むために、家庭団らんの 大切さ、家族や友人と食事をとることの呼びかけ等 に取り組み、県民が食を楽しむゆとりを確保できる 環境づくりを継続的に行うことが必要である。	農業水産局	その他
3	持続可能な社会づくりを進める生涯学習								
(1)	ユネスコスクール交流会におけるアンケートで、交流会が参考になったと回答した 人の割合	29	72.6%	毎年度	80%以上	99. 1% (94. 3%)	ユネスコスクール交流会の参加者数の増加を目指すとともに、ユネスコスクールの活動を活性化していくために、管理職や各校のESD推進の要となる方に対しての意識高揚や、ユネスコスクールの活動の周知・拡大を行う必要がある。	教育委員会	0
(2)	あいち環境塾(基礎コース)の参加人数	29	20人	毎年度	20人	20人 (20人)	目標を達成しているが、引き続き毎年20名の参加者を確保するため、効果的な広報を適切に行うとともに、参加者にとって魅力的な内容となるよう塾のカリキュラムを見直して検討していく必要がある。	環境局	0
(3)	消防学校 1 日体験入校者数	29	1,257人	毎年度	1,500 人 程度	1, 194人 (1, 216人)	消防学校一日入校や防火作品募集などの各種行事を行い、引き続き少年消防クラブ活動への積極的な支援を行い、クラブへの入会、一日入校への参加を呼びかけていく必要がある。	防災安全局	×

## 第2期生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について 生涯学習推進計画において記載している個別目標(28目標)について、令和元年度実績における達成状況を記載

	<b>サ</b> カリ / 英ロ カ	瑪	見況	目標		元年度の状況	引き続き努めていくべき課題	所管局	達成
	体系別/項目名	年度	数值	年度	数值	(前年度)	引き続き劣めていくへき 味趣	所官同	状況
(3)	指導者向け消費者教育講座の受講者数	28	1,015人	毎年度	1,000人	1,466人 (1,178人)	引き続き目標を達成できるよう、関係機関と連携 を図り、周知に努めていく必要がある。	県民文化局	0
(3)	あいち消費生活情報メールマガジンの登録件数	1	-	R1	1,500人	540人 (494人)	令和2年3月末をもって終了。 消費者にとっても必要な情報を、必要な時期に適 切に提供していくため、より機動的かつ伝わりやす いSNSの活用に一層注力するなど、情報発信力の 強化を図る必要がある。	県民文化局	×
(4)	人権啓発イベントの参加により、人権を尊重するきっかけとなったと思う人の割合	28	94. 3%	毎年度	90%以上	96. 25% (95. 67%)	目標を達成することができたが、引き続き、多く の県民が参加し人権尊重への意識を啓発できるよ う、イベントの周知を図る必要がある。	県民文化局	0
(5)	「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の賛同事業所数	29	40, 185 事業所	毎年度	40,000 事業所	43,575事業所 (42,694事業所)	目標を達成しているものの、社会の意識醸成を図 るため、更なる賛同事業所の増加を目指す必要があ る。	労働局	0
(5)	管理的職業従事者に占める女性の割合	24	12.3%	R2	20%	13.5% (平成29年度 (直近の数値))	愛知県の「管理的職業従事者に占める女性の割合」は、全国平均より低く、「女性管理職が10%に満たない」と回答した企業の割合は、全国平均より高いという結果が出ている。これは、従業員の女子割合が低い製造業が主要産業であることが背景であると指摘されているが、製造業に限らず、あらゆる分野の産業が発展するためには、女性管理職の育成が今後も課題である。	県民文化局	その他
(6)	手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成数	28	33人、29 人、37人	毎年度	各40人	24人、12人、10人 (26人、12人、5人)	障害の特性に応じたコミュニケーション手段を利用した意思疎通を支援する手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成に引き続き努める必要がある。	福祉局	×
(7)	地域における初期日本語教育の実施	-	-	R4	3箇所	1 箇所 [累計2箇所]	初期日本語教育の指導者の育成及び、これまで育成してきた人材のスキルとモチベーションの維持・ 向上のための研鑽の場の提供を行う必要がある。また、この事業について広報していくことが継続課題 である。	県民文化局	その他
(7)	初期の日本語指導や学校適応指導を行う教室(プレスクール)実施市町村数	29	16市町村	R4	増加	16市町村 (15市町村)	引き続きプレスクールの普及のため、市町村、NP0等の実施主体や指導員向けにプレスクールの意義等を伝える説明会を開催する。また2020年度から、市町村や市町の国際交流協会が実施するプレスクール事業等に対する補助制度を設けており、事業実施に向けた契機としていただけるよう働きかける必要がある。	県民文化局	その他
(8)	技能五輪全国大会・全国アビリンピックへの来場者数	26	289,000人	R1 • R2	各年 200,000人	187, 470人 (令和元年度から開催)	2019年度の全国大会には、県内の小・中・高校生を始め多くの来場者があったところであるが、2020年度の全国大会においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を引き起こすことのないよう、また、長期にわたって休校となった学校の状況等にも十分に配慮しながら、大会を安全に実施することを第一優先にして準備を進めていく必要がある。	労働局	その他

## 第2期生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について 生涯学習推進計画において記載している個別目標(28目標)について、令和元年度実績における達成状況を記載

体系別/項目名 —		現況		目標		元年度の状況	引き続き努めていくべき課題	所管局	達成
		年度	数值	年度	数値	(前年度)	かったださ分の こく・・・・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	川官同	状況
4	職業的自立を高める生涯学習								
(1)	全日制県立高等学校におけるインターンシップ等に参加した生徒数	28	17, 323人	R2	18,000人	20, 257人 (20, 279人)	普通科においてインターンシップ等の体験活動の 充実が課題となっていることから、「総合的な探究 (学習)の時間」等を活用し、キャリア教育を推進 する。	教育委員会	0
(2)	愛知県職業能力開発協会が行う訓練の受講生数	28	1,686人	毎年度	1,600人	1,465人 (1,584人)	協会のHPや会員企業向けのメールマガジンで講習会実施の周知を行い、達成に努める。	労働局	×
(3)	大学等高等教育機関における公開講座の開催数	28	2,965講座	毎年度	前年度を 上回る	2,527講座 (3,112講座)	公開講座の開催は令和元年度に減少したが、引き 続き公開講座の開催について、行政や大学等高等教 育機関の意識啓発を行うなど働きかけを続けていく 必要がある。	教育委員会	×
5	生涯学習推進体制づくり								
(2)	生涯学習情報システム「学びネットあいち」トップページのアクセス件数	28	102, 499件	毎年度	前年度を 上回る	203,772件 (142,405件)	今後も引き続き、県民の高度化かつ多様化する学習ニーズに対応するため、常に魅力的な学習情報を提供するとともに、継続的に県民の関心を保ち続けることが課題である。	教育委員会	0
(2)	生涯学習情報システム「学びネットあいち」新規登録情報提供機関数	28	20機関	毎年度	24機関	10機関 (19機関)	生涯学習情報の提供は県の重要な役割であること を再認識し、新たな情報提供機関の深耕に努めてい く必要がある。	教育委員会	×
(3)	公民館主事等社会教育担当者研修会の参加者の満足度	29	94%	毎年度	95%以上	99% (97%)	参加者にとって、より有用な研修となるよう講座 を工夫し、目標を達成できるよう努めていく。	教育委員会	0
. ,	地域指導者の養成数	28	208人	毎年度	前年度を 上回る	294人 (286人)	人材の養成は県の重要な役割の一つであり、社会の状況に応じて、必要な人材を養成するための研修 を継続的に実施していく必要がある。	教育委員会	0

<sup>※</sup> 達成状況の「その他」は、目標年度前の個別目標です。

達 成 12 未達成 10

その他 6

達成率(その他除く) 55%